

震災復興は住民合意で

死者・行方不明者は2万人を超え、20数万人の方がたが家や財産を失って避難所に—3月11日の東日本大震災は、戦後最大の大災害をもたらしました。

広大な田畑を水浸しにし、船や工場を壊し、地域社会を根こそぎにした大津波。どのように復興をすすめるか、住民の自主性と合意をなによりも大事にした復興計画づくりが必要です。地域の実態を無視した「創造的復興」を押付けるべきではありません。

「借金棒引き」「直接支援」で再建・復興を 全商連の「緊急提言」に共感広がる

「すべて失った。残ったのは借金だけ。せめてゼロからのスタートを」というのが被災業者の切なる願いです。地域の復興には、雇用と経済を担う農業、林業、漁業をはじめ地場産業を再興するためには、従来の法律の枠組をこえた支援が必要です。

全商連が4月20日に発表した「東日本大震災からの地域復興に向けた緊急提言」（緊急提言）への共感が広がり、その一部が実現するなど、力を発揮しています。

| 全商連「緊急提言」 | 国・自治体などの動き |
|-----------------------|--|
| 店舗、工場の再建への直接支援を | <岩手県>店舗、工場の修繕費の1/2補助を実施へ |
| 既存債務を免除・免責する特別措置を | <日弁連>「東日本大震災で生じた二重ローン問題などの不合理な債務からの解放についての提言」を発表 |
| 無利子・無担保・長期の事業再生資金の創設を | <国>政策金融公庫を通じて、貸付期間15~20年、据置期間3~5年の「東日本大震災復興特別貸付」と無利子化（「特別利子補給制度」）を実施 |

災害に強い安心・安全のまちづくりを地域業者の手で

東日本大震災と福島原発事故を契機に、災害につよい「福祉・防災のまちづくり」がますます切実になっています。2010年4月時点で公立小中学校の耐震化率は73.3%で3万3134棟は未耐震のままです。水道管の耐震化はわずか30%です。「1950年から2000年5月までに着工された戸建住宅の89%が耐震基準を満たしていない」という調査結果もあります。大型開発優先ではなく、地域の中小業者の手で、防災対策や耐震補強を強化し、安全・安心のまちづくりをすすめていきましょう。

東電は損害賠償を直ちに行うべきです

「安全神話」にどっぷりつかって安全対策を怠ってきた原子力行政が今回の危機を生みました。全国原発の安全総点検はもとより、原子力行政の転換が必要です。福島を教訓を生かす第1歩として、原発事故によって発生したあらゆる被害と損害に対する全面的な賠償を直ちに行うことが必要です。